

3 取組の方向性と産業戦略プロジェクトについて

(1) 対象企業群に応じた取組の方向性

重点成長分野*の拡大、発展を促すため、関係部局や民間金融機関等との連携により、本県製造業における付加価値額の大宗を占め、本県経済、雇用を牽引する瀬戸内基幹企業*群や地域中核企業*群等の競争力強化や成長、創出を集中的に支援します。

区 分	方 向 性
<p>瀬戸内 基幹企業群 付加価値額 約 60%</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">技術連携、提携</div> <div style="text-align: center; margin: 10px auto;">↓</div> <p>地域 中核企業群 付加価値額 約 20%</p> <div style="text-align: center; margin: 10px auto;">↑</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">育成・集約化</div>	<ul style="list-style-type: none"> ■ コスト競争力の強化や生産性向上、成長分野の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発の加速化と成長分野への投資拡大 ・ IT化や人材不足等に対応した生産性の向上（省力化等） ・ 地域企業との技術連携等による成長分野の開発促進 ■ 技術革新や市場変化等に対応したサプライチェーン*の再構築 ■ 地域経済・雇用を牽引する地域中核企業の創出、成長支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域中核企業及び候補企業群の発掘、創出 ・ 技術力強化や販路・域内調達の拡大（基幹企業、大学等との連携） ・ コンサルティング、マッチング等による事業戦略等の強化 ・ 人材確保、省力化投資の拡大 ■ 急成長の見込まれる企業の県内立地と主力企業への育成 [地域中核企業] <div style="border: 1px dashed gray; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>○地域の特性を活かして高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長 ・雇用を牽引する企業 (域外販売及び域内仕入の割合が高い、成長性や従業員増加率が高い など)</p> </div> <p>※地域未来牽引企業*39社（先導モデル）</p>
<p>中小企業群 (約 1800 社)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営革新に取り組む中小企業の生産性向上 ※ハンズオン支援*を核とする一貫的な支援
<p>拠点整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高度都市型産業のモデル拠点整備

(2) 産業戦略プロジェクト

重点成長分野*の拡大・発展や生産性の向上による県経済の持続的成長に向けた先導的・横断的プロジェクトを推進します。

1 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト

2 自動車新時代に対応したイノベーション*創出プロジェクト

3 大規模産業用地活用促進プロジェクト

4 地域中核企業*創出・成長支援プロジェクト

5 地域中核企業等立地促進プロジェクト

6 高度産業人材確保・活用支援プロジェクト

7 産業インフラ輸出促進プロジェクト

8 地域産業 IoT*等導入促進プロジェクト

9 スタートアップ企業*立地促進・育成プロジェクト

10 新山口駅北地区拠点施設整備支援プロジェクト

1 現状と課題

[現状]

- 港湾取扱貨物量（110 百万トン）は全国第 11 位、石炭取扱量は全国第 1 位と全国有数の物流拠点形成（2016(平成 28)年港湾統計）
- 石炭の一括大量輸送を実現し、企業の国際競争力強化に資する「国際バルク戦略港湾*」施策の具現化に向けた取組を推進

- ・「国際バルク戦略港湾（石炭）」への選定（徳山下松港・宇部港(2011(平成 23)年 5 月)）
- ・ファーストポート*となる大水深公共棧橋等、継続的な港湾施設整備を推進
- ・徳山下松港について、「港湾運営会社*」の設立（2017(平成 29)年 9 月）、「特定貨物輸入拠点港湾（石炭）」への指定（2018(平成 30)年 2 月）

- 国際拠点港湾（徳山下松港、下関港）、重要港湾（岩国港、三田尻中関港、宇部港、小野田港）において、コンテナ貨物の増加等に対応する港湾整備を推進

- ・岩国港の臨港道路 I 期区間（装束～新港）供用開始（2016(平成 28)年 4 月）
- ・三田尻中関港のガントリークレーン*増設（2018(平成 30)年 3 月）等

[課題と方向性]

- 徳山下松港及び宇部港において、石炭の安定的かつ安価な輸送を実現するための港湾施設整備、企業間連携の促進が必要
- 取扱貨物量や地域のニーズ等を踏まえ、県内各港の特性に応じた港湾の機能強化や利用促進に向けた取組の一層の強化が必要

2 プロジェクトの概要

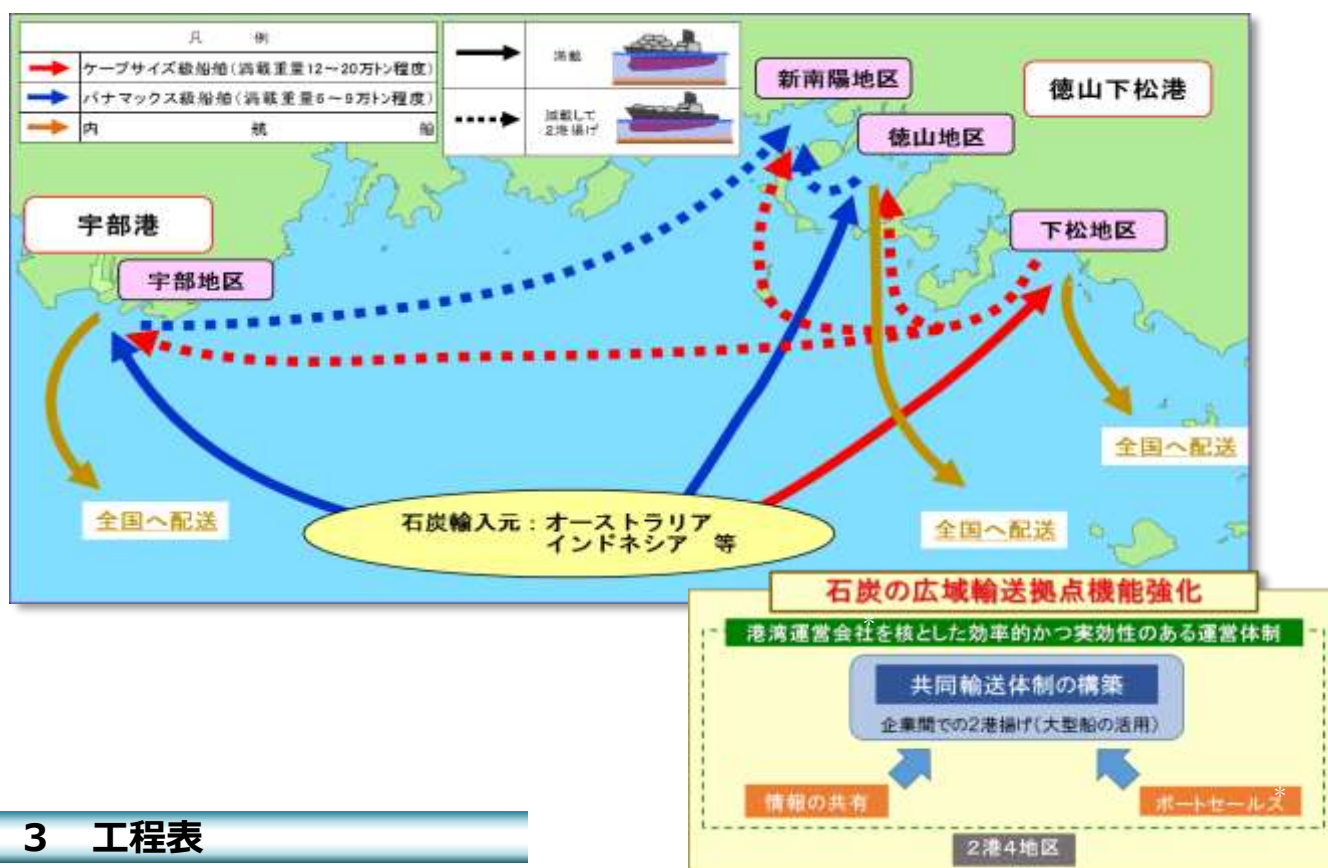
「国際バルク戦略港湾育成プログラム*」に沿った取組の推進

- 徳山下松港及び宇部港において、国や民間事業者との連携の下、大水深公共棧橋や荷さばき施設等の整備の推進
- 港湾運営会社*を核として、西日本における広域の石炭需要や石炭輸送の動向を把握するとともに、大型船を用いた石炭の共同輸送の促進

県内各港の特性に応じた港湾の機能強化

- 徳山下松港や三田尻中関港におけるコンテナターミナル*の再編整備、岩国港における臨港道路の整備、徳山下松港におけるフェリーターミナルの再編整備等、各港の特性に応じた港湾整備の推進
- 利用者等のニーズを把握し、これまでの取組を検証した上で、ポートセールス*等の更なる推進

●国際バルク戦略港湾育成プログラム*（多様な輸送システムの構築）



3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
「国際バルク戦略港湾育成プログラム*」に沿った取組の推進	<徳山下松港> 栈橋新設、岸壁延伸、航路泊地の浚渫、荷役機械の整備等		
	<宇部港>航路の浚渫等		
	港湾運営会社*を核とした大型船を用いた石炭の共同輸送の促進		
県内各港の特性に応じた港湾の機能強化	<コンテナ貨物の増加等に対応した国際拠点港湾及び重要港湾の整備> コンテナターミナル*・フェリーターミナルの再編整備、臨港道路の整備、岸壁改良(耐震)等		
	<港湾物流の効率化、コスト縮減に向けたソフト施策の充実> ポートセールス*、港湾施設使用料の減免等		

4 取組目標（指標）

指標名	現状値		2020年度 目標値
	数値	基準年/年度	
石炭共同輸送の実施回数	7回	2017(平成29)年度	30回/3年

1 現状と課題

〔現 状〕

- 周南地区において、水系を越えた広域的な供給体制を構築し、企業ニーズに対応した新たな水資源を確保するため、島田川工業用水道事業に着手（2020年当初給水開始予定）
- 慢性的な渇水への対策として、2014（平成26）年度から川上ダムへの一時貯留、下松市工業用水による応援給水制度、宇部丸山ダムにおける貯水システムの運用を開始
- 企業のコスト競争力の強化を図るため、企業の節水努力が料金に反映される二部料金制*を2014（平成26）年度から周南地区、岩国地区、宇部・山陽小野田地区・美祢地区において順次導入
- 「施設整備10か年計画*」に基づき、計画的・重点的な老朽化対策等を推進するとともに、企業ニーズを踏まえた宇部・山陽小野田地区の供給体制の再構築など、工業用水の安定供給体制の強化に向けた取組を推進

〔課題と方向性〕

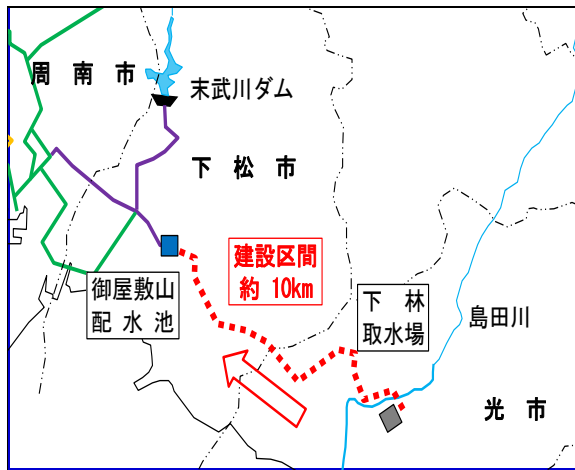
- 渇水対策の一層の強化や企業のコスト競争力強化に向けた要請への対応
- 企業の事業再編や新規投資計画等に伴う工業用水の需給状況の変化への的確な対応
- 本格的な更新時期を迎える管路等工業用水道施設の老朽化対策や供給体制の再構築等による安定供給体制の強化

2 プロジェクトの概要

「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化

- 周南地区における水資源・渇水対策
島田川工業用水道事業による工業用水の安定供給、和田取水の川上ダムへの一時貯留や下松市工業用水による応援給水制度の効果的な運用、水運用の見直し等による渇水対策の強化
- 宇部・山陽小野田地区における水資源・渇水対策
企業の減量や投資動向等を踏まえた供給体制の再構築、宇部丸山ダムにおける貯水システムの効果的な運用、水運用の見直し等による渇水対策の強化
- 料金制度の効果的な運用
企業のコスト競争力の強化に向けた二部料金制*の運用
- 施設の老朽化対策等の推進
「施設整備10か年計画*」に基づく工業用水道施設の計画的・重点的な老朽化対策等の推進

● 島田川工業用水道事業



● 宇部・山陽小野田地区再構築



3 工程表

取組		2018年度	2019年度	2020年度
周南地区における 水資源・渇水対策	ハード	建設		
	ソフト	<和田取水の川上ダムへの一時貯留> <下松市工業用水による応援給水制度の効果的な運用> <水運用の見直し等による渇水対策の強化>		
宇部・山陽小野田 地区における水資源・渇水対策	ハード	供給体制の再構築		
	ソフト	詳細設計 工業用水道施設整備		
料金制度の 効果的な運用	ハード	<宇部丸山ダムにおける貯水システムの効果的な運用> <水運用の見直し等による渇水対策の強化>		
	ソフト	<二部料金制*の運用>		
施設の老朽化 対策等の推進	ハード	<管路等の老朽化対策の推進>		
	ソフト	<隧道(トンネル)の点検及び補修・補強>		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		2020年度 目標値
	数値	基準年/年度	
工業用水道管路の更新整備延長 (累計)	2.9Km	2017(平成29)年度	3.9Km

1 現状と課題

[現状]

- 迅速かつ円滑な物流等を実現するため、物流等基盤強化に資する山陰道や地域高規格道路*、港湾・空港等とのアクセス向上に資する国道・県道の整備を促進するとともに、特殊車両通行許可制度*の改善を推進

- ・ 山陰道（長門・俵山道路）の整備促進（2009(平成 21)年 3 月～）
- ・ 山陰道（俵山・豊田道路）の新規事業化（2016(平成 28)年 4 月）
- ・ 山陰道（木与防災）の新規事業化（2017(平成 29)年 4 月）
- ・ 小郡萩道路（絵堂萩道路）の新規事業化（2014(平成 26)年 4 月）
- ・ 小野田湾岸道路の開通（2014(平成 26)年 12 月）
- ・ 国道 191 号（下関北バイパス）の開通（2015(平成 27)年 3 月）
- ・ 山口宇部道路（由良インターチェンジ）のフルランプ化（2015(平成 27)年 6 月）
- ・ 山口宇部道路（小郡ジャンクション）の開通（2016(平成 28)年 3 月）
- ・ 国道 2 号（小月バイパス）の 4 車線化（2017(平成 29)年 4 月）
- ・ 上記幹線道路等の整備により、主要渋滞箇所の渋滞が緩和（山の田交差点、綾羅木駅前交差点、栄町交差点等）
- ・ 大型車両の通行を誘導すべき道路として、国道 2 号他 29 路線の指定により、特殊車両通行許可制度を改善（2014(平成 26)年 10 月：26 路線、2016(平成 28)年 4 月：4 路線）

[課題と方向性]

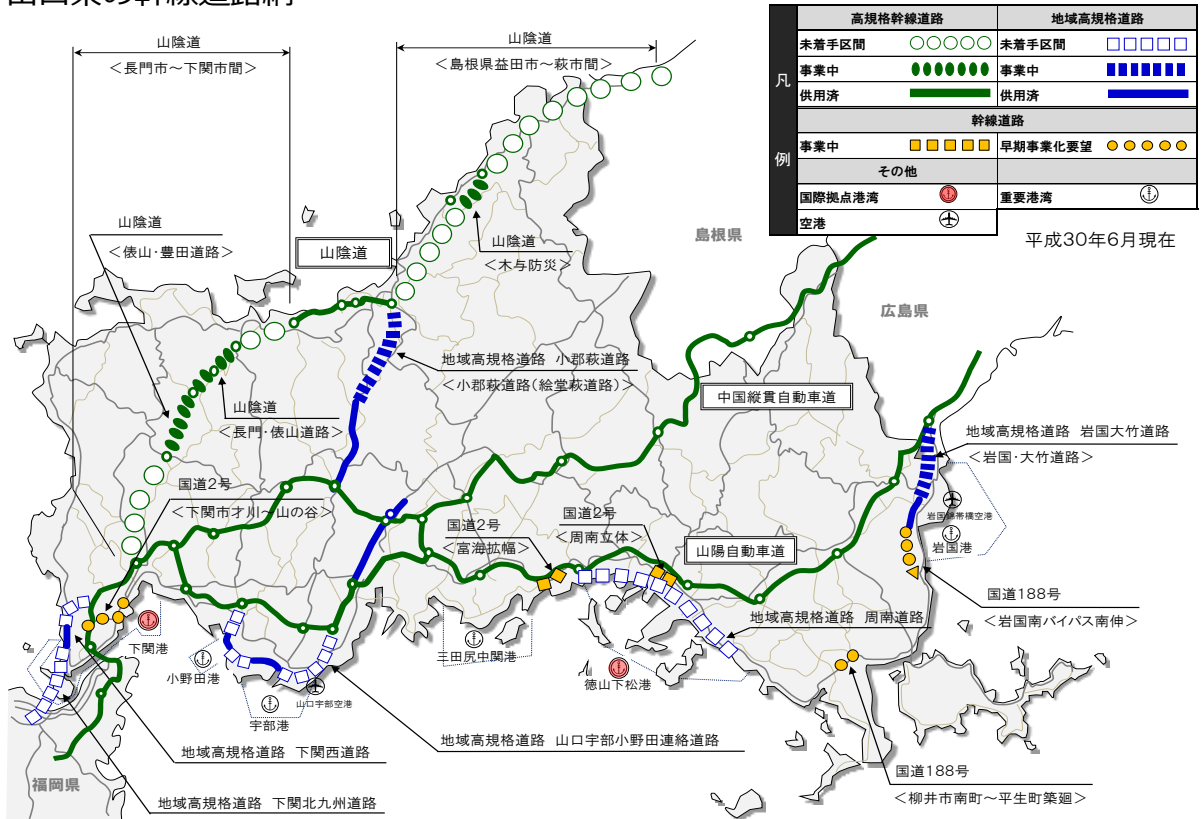
- 瀬戸内基幹企業*群のコスト競争力強化や生産性向上を図るため、アクセス性の向上や渋滞の緩和などに資する幹線道路網の整備等が必要

2 プロジェクトの概要

迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備等を促進

- 高規格幹線道路*の建設促進
広域的な連携の強化に資する山陰道の建設を促進
- 地域高規格道路*等の建設促進
地域高規格道路や、港湾・空港等とのアクセス向上に資する国道・県道の建設を促進
- 特殊車両通行許可制度*の改善
大型車両の通行を誘導すべき道路の指定による特殊車両通行許可制度の改善を推進

山口県の幹線道路網



3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
高規格幹線道路* の建設促進	<ul style="list-style-type: none"> 山陰道(長門・俵山道路)の整備促進 山陰道(俵山・豊田道路)の整備促進 山陰道(木与防災)の整備促進 	<ul style="list-style-type: none"> 山陰道(未着手区間)の新規事業着手 	
地域高規格道路* 等の建設促進	<ul style="list-style-type: none"> 岩国・大竹道路の整備促進 小郡萩道路(絵堂萩道路)の整備促進等 	<ul style="list-style-type: none"> 未着手区間の新規事業着手 	
特殊車両通行許可 制度*の改善	<ul style="list-style-type: none"> 利用者ニーズの把握、輸送ルートを選定等 大型車両の通行を誘導すべき道路の指定(国) 		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		2020年度 目標値
	数値	基準年/年度	
国道・県道の整備完了延長	—	—	30km/3年
緩和する主要渋滞箇所数	—	—	3箇所/3年

1 現状と課題

〔現 状〕

- 県内コンビナートの国際競争力の強化に向け、全県的な連携を図るため、2015（平成 27）年に、「山口県コンビナート連携会議」を設置・運営するとともに、シンポジウムの開催など機運を醸成
- 各地域（岩国・大竹、周南、宇部・山陽小野田）において、「地域コンビナート企業連携検討会議」を設置・運営し、安全防災や規制緩和、人材育成等、10 件の企業間連携が実現（2017（平成 29）年度末時点）

主な実現内容

- ・大規模地震・津波に対する危機管理体制の強化（2015（平成 27）年度）
- ・各社遊休資産等のデータベースの構築（2016（平成 28）年度）
- ・工場立地法に係る規制緩和の共同提案の実施（2017（平成 29）年度）
- ・研修の共同実施（人材育成スキルアップセミナー）（2017（平成 29）年度）

〔課題と方向性〕

- 石油・石化製品の国内需要の減少やグローバル競争の激化に対応するため、経済再生に向けた石油・石油化学・化学産業*等の国際競争力の強化が必要
- 本県の強みである瀬戸内沿岸の基幹企業の国際競争力の強化、生産性の向上、成長分野への投資拡大を図るため、地域コンビナート内の企業間やコンビナート間の連携をより一層促進していくことが必要

2 プロジェクトの概要

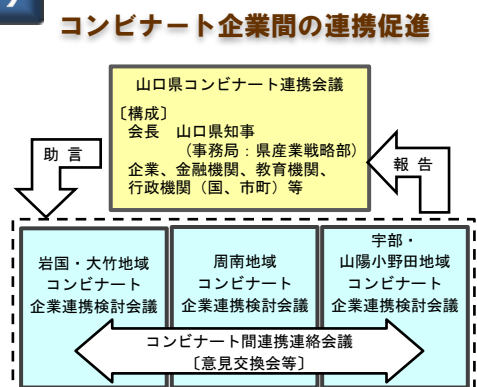
国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間連携による「次世代型コンビナート*」連携モデルの構築の促進

- 石油・石油化学・化学産業*等の国際競争力の強化を図るため、共同物流・輸出体制の構築や原材料の融通・最適化などを行う「次世代型コンビナート」企業間連携モデルを構築

産業イノベーション*の展開に向けた研究開発力強化・人材育成

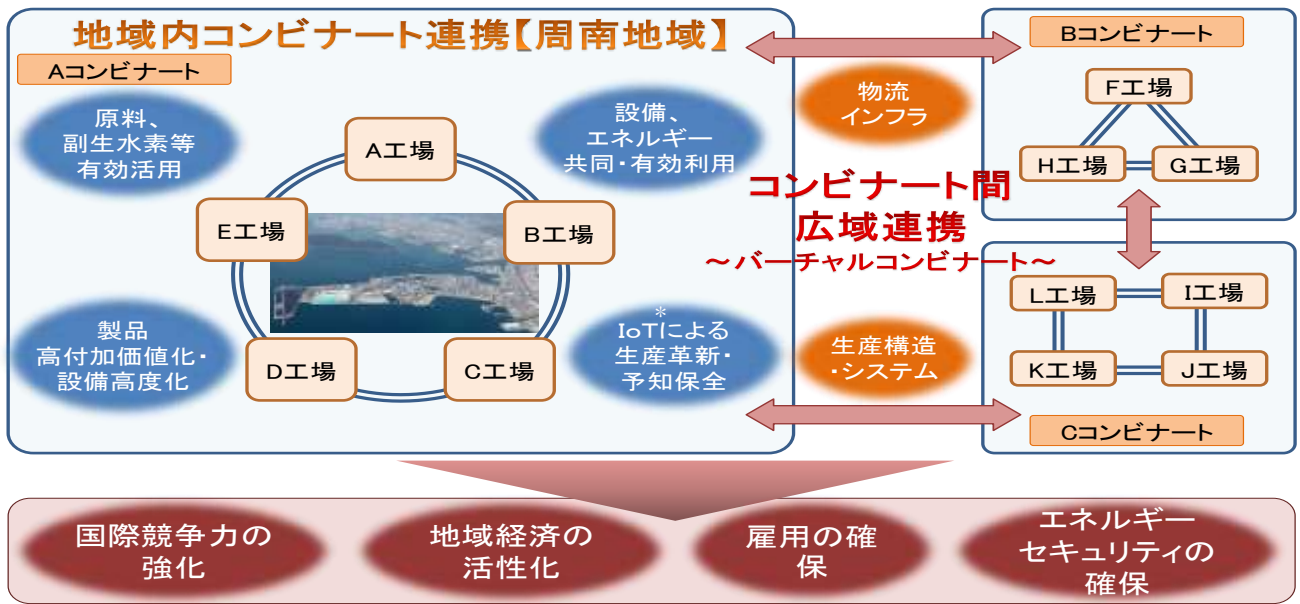
コンビナート企業間の連携促進（地域の継続テーマ）

- 工場立地法に関する規制緩和や施設等の相互利活用の促進
- 防災対策強化の促進
（大規模地震・津波に対する危機管理体制の情報交換による防災対策強化）
- 産業人材の育成の促進
（共同での人材育成プログラム等を活用したプラントオペレータの人材育成の促進）



「次世代型コンビナート」連携モデル

【事業展開イメージ】



3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
「次世代型コンビナート*」企業間連携モデルの構築の促進	＜高度機能統合、共同物流改革、IoT*活用による生産革新＞		
コンビナート企業間の連携促進 (地域の継続テーマ)	＜規制緩和の要望事項を検討・実現＞		
	＜資産・施設等の相互利活用の促進＞		
	＜大規模地震・津波に対する危機管理体制の情報交換による防災対策強化の促進＞		
	＜プラントオペレーターの人材育成の促進＞		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		2020年度目標値
	数値	基準年/年度	
生産性向上等に資する大規模連携事業の実現	—	—	実現

1 現状と課題

〔現 状〕

- マツダ（株）防府工場及び同社と関連する企業が立地・集積。本県における工業製造品出荷額の約2割（第2位）を占める輸送用機械器具製造品は全国第14位。自動車関連は約9,200億円と8割超
- 北部九州・広島地域を合わせた生産台数は約240万台と、国内の一大生産基地を形成
- 自動車産業は、いわゆる「CASE*」による技術革新により、100年に一度の変革期にある状況

〔課題と方向性〕

- 次世代自動車の普及拡大に伴い、エンジン部品、駆動・伝達部品等の削減が見込まれることから、バッテリーやモーター、電子部品、軽量・機能性部材等の新市場創出や新規参入への対応が必要
- 自動車産業の動向や自動車メーカーのニーズ把握とともに、多様な産業分野における県内企業（自動車関連、素材型メーカー等）の連携、マッチングの強化を通じ、技術開発・提案力の向上や新技術・新製品・新市場の開拓、生産性向上などの勝機につなげることが必要

2 プロジェクトの概要

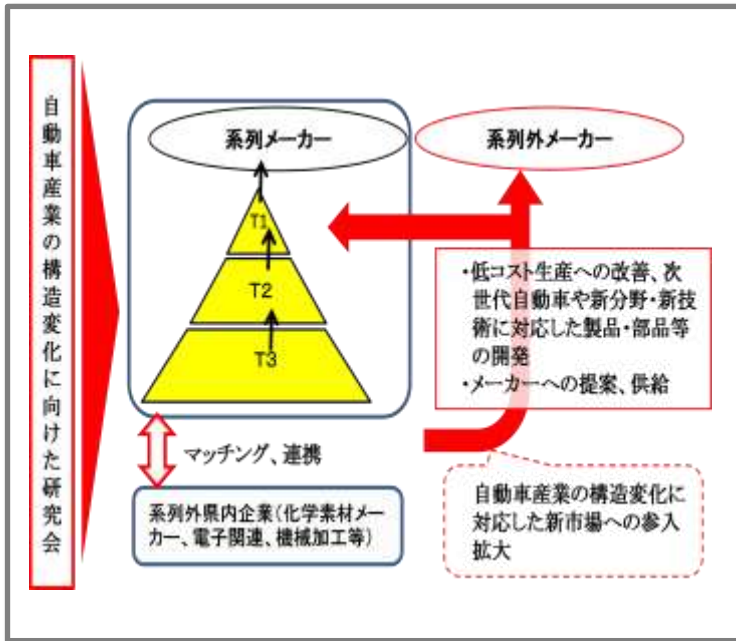
自動車産業の構造変化に向けた研究会や産学公金連携組織の設置

- 自動車産業の構造変化や将来見通しについて、自動車関連をはじめ素材系、電子部品、技術加工等幅広い企業の連携や情報・技術交流のためのプラットフォームを形成
- 「次世代のクルマづくり」に係る中長期的技術についての展開方向を探求（軽量化・高性能技術、製造方法の効率化、コストダウン方法等）

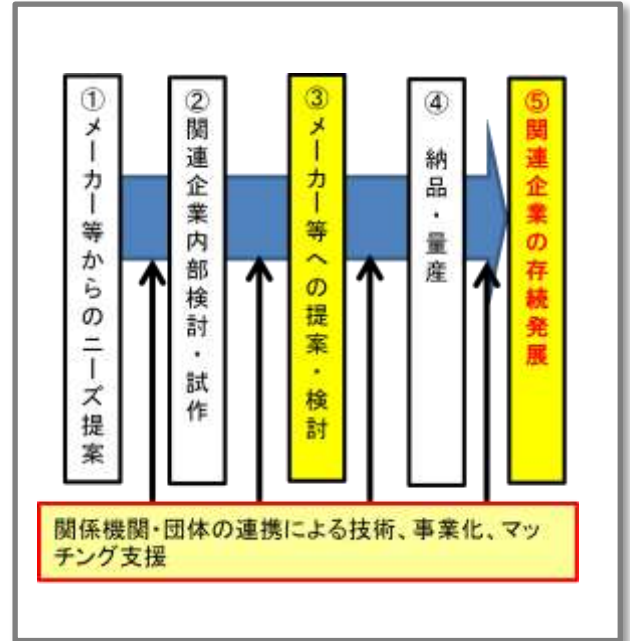
自動車関連企業のイノベーション*創出支援

- ワークショップ等による企業間連携の仕組みづくり
 - ・分野別ワークショップ、技術交流会
 - ・自動車メーカー等のニーズ・シーズ発信による研究会
 - ・商談会やマッチング支援等
- 企業の競争力・開発力強化に向けた研究開発・事業化への支援

●取組フロー



●メーカーと県内企業間連携



3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
自動車産業の構造変化に向けた研究会や産学公金連携組織の設置	<p><研究会の開催(4回/年)></p>	<p><産学公金連携組織の設置と運営></p>	
自動車関連企業のイノベーション*創出支援		<p><分野別ワークショップの開催、技術交流会></p>	<p><商談会やマッチング支援></p>
		<p><自動車メーカー等によるニーズ・シーズ発信による研究会></p>	

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		2020年度目標値
	数値	基準年/年度	
自動車産業に係る産学公金連携組織への参画企業数	—	—	100社

1 現状と課題

〔現 状〕

- 県内の主要産業団地の分譲率が90%を超える中、企業にとって魅力ある事業用地確保のため、工場の撤退などによって生じている企業の未利用地を企業誘致の受け皿として、誘致活動に活用
- 近年、企業の生産拠点の再編等により、大規模な工場跡地が発生

〔課題と方向性〕

- コンビナートなど産業集積エリアにおける大規模な工場跡地の発生は、地域の雇用や取引先など関連企業等への様々な影響が懸念されることから、本県の立地環境の優位性や充実した産業インフラを活かし、成長分野を中心とした企業の立地促進など、地域産業の活性化に向けた取組の強化が必要
- 主要産業団地の分譲率が90%を超え、企業にとって魅力ある事業用地が少なくなっており、企業誘致の受け皿となる新たな事業用地の確保が必要
- 大規模工場跡地の利活用によるコンビナートなど産業集積エリアの一層の活性化を促すため、関係機関等による連携体制の充実強化が必要

2 プロジェクトの概要

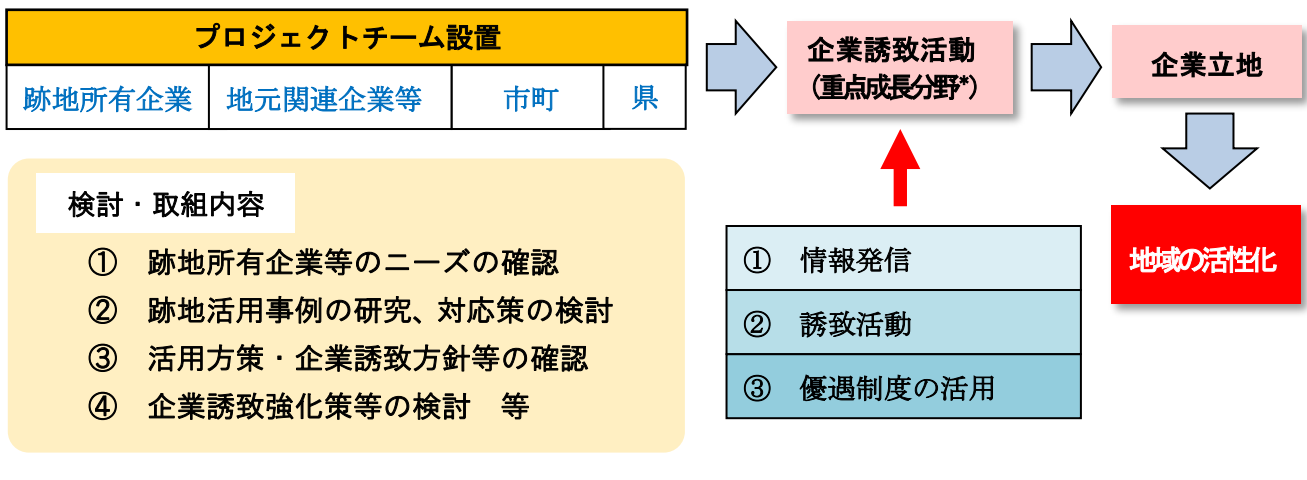
大規模工場跡地の利活用に係る地元市町や企業等との連携・推進体制の構築

- 県庁内サポートチームの設置による、地元市町や企業等のニーズを踏まえた一元的な支援策の検討・調整の実施
- 県、市町、関係企業等によるプロジェクトチームの設置による、大規模工場跡地の具体的・効果的な活用に向けた、関係機関等の連携体制の強化と既存の産業インフラを活かした大規模工場跡地の活用方策等の検討

産業集積エリアの活性化に向けた効果的な企業立地の促進

- 東アジアへの近接性や豊富な産業人材など、本県の立地環境の優位性や経済波及効果、市町のニーズを踏まえた戦略的な企業誘致活動の展開
- 県独自の支援制度や地域未来投資促進法*等に基づく優遇制度の活用・提案等による企業の新規立地の促進

プロジェクトチームによる取組



3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
大規模工場跡地の利活用による地元市町や企業等との連携・推進体制の構築	<p><県庁内サポートチームの設置> 地元市町や企業等のニーズを踏まえた支援策等を一体的に検討・調整</p> <p><関係機関によるプロジェクトチームの設置/運営></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンビナート等跡地活用事例の研究、対応策の検討 等 ・地元市町、企業等のニーズを踏まえた活用方策の検討・提案 等 		
産業集積エリアの活性化に向けた効果的な企業立地の促進	<p><情報発信> 立地環境の優位性等を積極的にPR(セミナーの開催、リーフレットの作成等)</p> <p><誘致活動> 重点成長分野*の企業への訪問の実施</p> <p><設備投資等に対する優遇制度等の活用等> 県独自の支援制度や地域未来投資促進法*等の活用</p>		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		2020年目標値
	数値	基準年/年度	
企業誘致件数	25件	2017(平成29)年	75件/3年

1 現状と課題

〔現 状〕

- 2017（平成 29）年 7 月、地域の中核企業をターゲットに、地域内に高い経済的波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業*」の創出を目的とした地域未来投資促進法*が施行。本県においても、市町との共同により法に基づく基本計画を策定

計画分野

成長ものづくり、農林水産、地域商社、第 4 次産業革命*、観光、スポーツ、文化、まちづくり、再生可能エネルギー、ヘルスケア

- 本県製造業における付加価値額の約 8 割を大企業及び地域中核企業*が創出
- 地域中核企業を含む県内中小企業等に対する県独自の研究開発補助金や技術支援等により、医療や環境・エネルギー等の成長分野において、53 件が事業化（2014(平成 26)年度からの 4 年間（2018（平成 30）年 3 月末時点））

〔課題と方向性〕

- 本県の産業力の一層の強化を図るためには、地域中核企業群と瀬戸内基幹企業*群との連携の強化や、コネクターハブ*企業をはじめとする今後の成長性が高い「地域中核企業」の創出・成長の促進が重要
- 地域中核企業が成長する上での様々な課題・ニーズに対応するには、民間ノウハウや技術的知見も活用した官民一体となった経営・技術的課題等全般にわたる総合的支援が必要

2 プロジェクトの概要

「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム*」の設置による地域中核企業*の創出・成長のための総合的、集中的な支援の推進

- 地域金融機関や産業支援機関等の連携による官民一体となった「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」の設置

※「やまぐち地域中核企業サポーター*」

カンファレンスチームを構成する地域金融機関の担当者を知事が委嘱。専門ノウハウ・ネットワークを活かしたコンサルティング等の支援を実施。

＜支援対象候補企業＞：成長性が見込める地域中核企業等約 60～70 社

- 地域未来投資促進法*や、産業支援機関、金融機関等の多様な公的・民間支援メニューを活用し、技術力強化や販路・域内調達の拡大、事業戦略の強化等、企業ニーズに応じた総合的・集中的支援を実施（総合サポートプラン提案等）

地域中核企業経営者等の意識啓発、機運醸成等の促進

- 意識啓発セミナー、産学公マッチング、情報交換会等の開催

地域中核企業*支援の取組

地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム*

山口県 産業技術 センター*	やまぐち 産業振興 財団*	山口県 (関係部局)	金融 機関	大学
●技術的助言 ●開発支援 等	●販路開拓 ●事業展開 支援 等	●地域未来投資 促進法* ●各種補助・融資 ●規制緩和 等	●事業性 評価 ●コンサル ティング 等	●調査、 研究 ●技術開 発 等

官民一体となった
総合的サポートプラン
策定・実行

多様な公的・民間支
援メニューの活用による総合的・集中的
な支援

3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム*」の設置による地域中核企業*の創出・成長のための総合的、集中的な支援の推進	<カンファレンスチームの設置・活動> 連絡会議の開催、支援対象企業の選定、総合的サポートプランの作成 		
	サポートプランに基づく総合的支援の実施(技術力強化や販路拡大・域内調達の拡大、コンサルティングによる事業戦略の強化等) <企業ニーズの施策への反映・研究等> 調査研究事業の実施等 		
地域中核企業経営者等の意識啓発、機運醸成等の促進	<経営者意識啓発セミナー等の開催> セミナー、マッチング、情報交換会等の開催 		

4 取組目標(指標)

指標名	現 状 値		2020年度 目標値
	数値	基準年/年度	
地域経済牽引事業計画*承認 件数(累計)	13件	2017(平成29)年度	45件
地域経済牽引事業*による 付加価値増加額	—	—	115億円/3年

1 現状と課題

〔現 状〕

- 積極的なトップセールスや県独自の支援制度、本県の誘致活動を応援する「企業誘致立志応援団」の活用等により、医療や環境・エネルギーなど成長分野の企業に対し、重点的・戦略的な企業誘致活動を展開

2013(平成 25)年からの 5 年間の誘致状況

医療関連分野における大型企業を含む 100 件超の企業誘致 3,000 人超の計画雇用創出

〔課題と方向性〕

- 若者の県外流出に歯止めをかけ、活力の源となる産業力を強化するため、雇用の場のさらなる創出が必要
- 主要産業団地の分譲率が 90%を超え、企業にとって魅力ある事業用地が少なくなっており、企業誘致の受け皿となる新たな事業用地の確保が必要

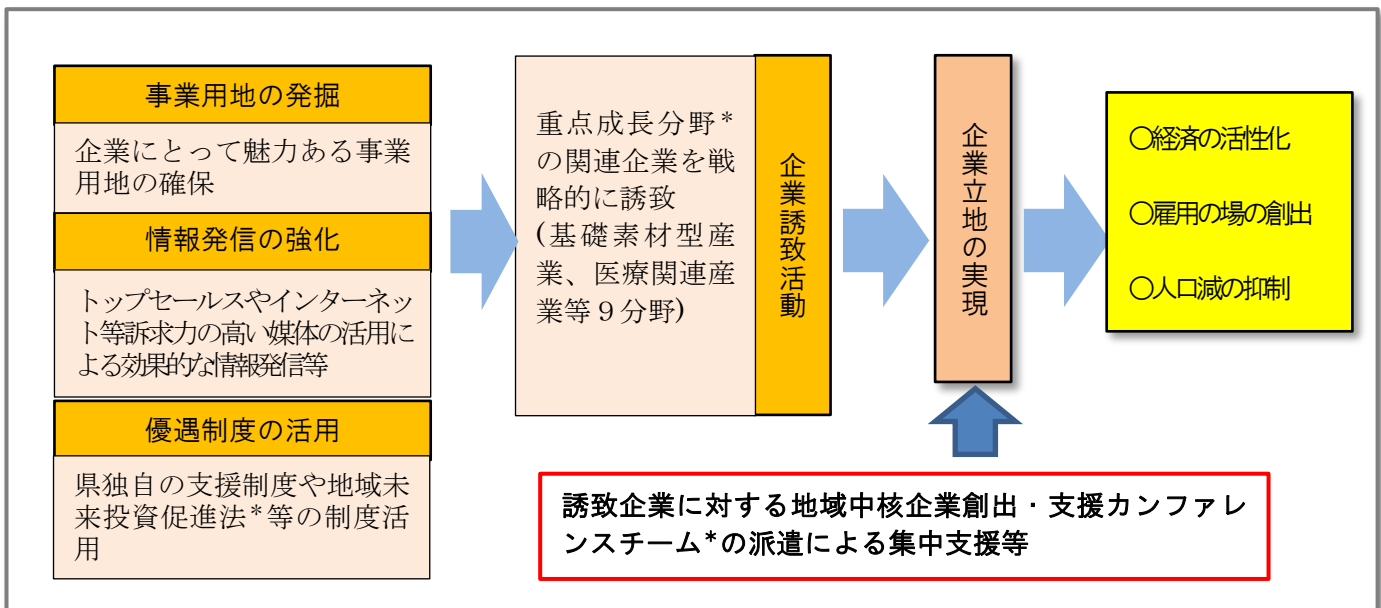
2 プロジェクトの概要

地域中核企業*を含む重点成長分野*の重点的な企業誘致活動の展開

- 重点成長分野の企業を対象とした、東アジアへの近接性や豊富な産業人材など、本県の立地環境の優位性・経済波及効果を踏まえた戦略的な企業誘致活動の展開
- 県独自の支援制度や地域未来投資促進法*等に基づく優遇制度の活用・提案等による企業の新規立地の促進
- 県内の未利用地・遊休地の情報収集や、企業誘致の受け皿となる新たな事業用地の確保

「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム*」等による誘致企業への総合サポート

- 「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」等による誘致企業の技術力強化や販路・域内調達の拡大、事業戦略の強化等、企業ニーズに応じた総合的・集中的支援を実施



3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
地域中核企業*を含む重点成長分野*の重点的な企業誘致活動の展開	<事業用地の発掘・紹介>		
	<情報発信> 立地環境の優位性等を積極的にPR(セミナーの開催、リーフレットの作成等)		
	<誘致活動> 地域中核企業を含む重点成長分野の企業に対して戦略的誘致活動を展開		
「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム*」等による誘致企業への総合サポート	<カンファレンスチームの設置・活動> 支援対象企業の選定、総合的サポートプランの作成・支援		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		2020年目標値
	数値	基準年/年度	
企業誘致件数(重点成長分野*)	—	—	20件/3年

1 現状と課題

〔現 状〕

- 本県のものづくり技術基盤を活かした、「医療」「環境・エネルギー」等、成長分野の産業の育成に向けた、高度産業人材（理系大学院修了者・薬剤師有資格者）の確保のため 2015（平成 27）年度に県内企業の協力を得て、「奨学金返還補助制度」を全国に先駆けて創設（2017（平成 29）年度：20 名）
- 一方で、高校生、大学生等、若者の県内定着に向けた取組が積極的に進められているものの、県外流出には歯止めがかかっていない状況
- また、本県には化学系企業を中心に高度ものづくり技術を誇る企業やその製造・研究開発拠点が集積。それら基幹企業と地元中小企業等との連携の強化、県内技術者・研究者等の人材育成や活用の促進が強く求められている

〔課題と方向性〕

- 奨学金制度対象決定者の補助対象企業への就職状況は 3 割程度に留まっており、企業側、学生のニーズを踏まえた効果的な制度の見直しが必要
- 地域の産業を担う高度産業人材の確保・育成に向けては、教育や雇用分野等の関係機関が連携した効果的、総合的な人材確保・育成の取組を進めることが必要
- 瀬戸内基幹企業*を中心とした高度な技術・知識を持つ技術者・研究者と地域中核企業*等との技術交流やそうした人材の県全体での確保・活用を図ることで、県内企業の技術力・研究開発力向上、技術者・研究者の人材育成の進展を期待

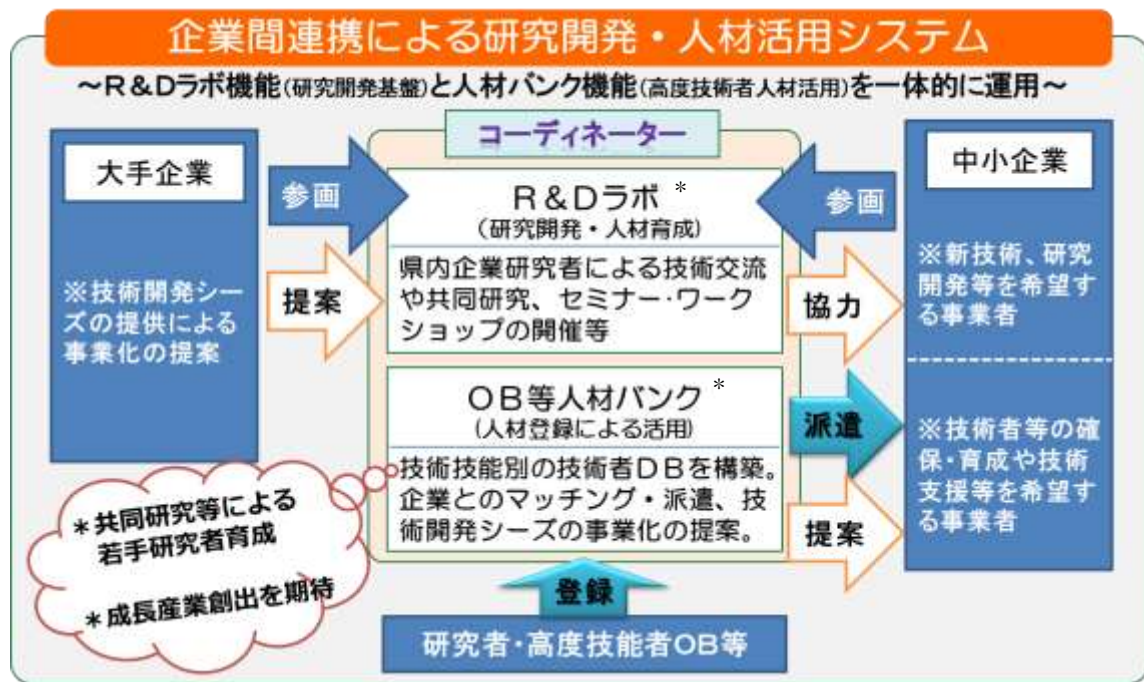
2 プロジェクトの概要

重点成長分野*のイノベーション*展開に向けた研究開発力の強化や人材の確保・育成

- 県内研究者の技術交流プラットフォーム（「R&Dラボ*」）の設置等による高度産業人材の育成や技術力、研究開発基盤の強化
- 高度技術者等の技能・知識を活かす人材登録制度（OB等人材バンク*）の構築による産業人材の確保や活用、技術支援等の強化

産業人材の確保

- 県内就職関連事業の連携促進等、若者（高校生、大学生）の県内定着に向けた効果的展開
- 企業ニーズや地域中核企業*の成長に向けた産業人材確保制度の充実



3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
重点成長分野*のイノベーション*展開に向けた研究開発力の強化や人材の確保・育成	<企業間連携による研究開発・人材活用システムの構築> 「R&Dラボ*」の創設・運用 制度検討・準備	「R&Dラボ」創設・運用	
	「高度技術者OB等人材バンク*」の創設・運用 制度検討・準備	システム構築	運用開始
産業人材の確保	<「高校生県内就職促進プロジェクト」の活用による県内就職の促進> 庁内プロジェクトチーム設置による取組の検討	若者の県内定着に向けた支援	
	<高度産業人材確保事業(奨学金返還補助支援制度)の充実> 既存事業の実施、制度検討、企業ニーズの把握	制度準備	制度運用

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		2020年度目標値
	数値	基準年/年度	
研究開発・人材活用システムへの参加企業数	—	—	50社
奨学金補助制度を活用した県内就業者数(累計)	4	2017(平成29)年度	20人

1 現状と課題

〔現 状〕

- 官民一体となった「水産インフラ輸出構想*研究会」立ち上げ、及び「水産インフラ輸出構想」の策定（2016(平成28年)10月）

構想の概要 漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等アセアン地域に対して、パッケージでインフラ輸出を行い、関連企業の業績拡大を通じた県経済の活性化を図る。

- ベトナム国キエンザン省*政府関係者の招聘及び同省における一連の水産物の鮮度管理システム導入に係る取組の推進に関する覚書の締結(2017(平成29)年5月)
- 構想の具現化に向けた事業実施可能性調査（F S (Feasibility Study)）の実施（2017(平成29)年8月～2018(平成30)年2月）

F S事業の概要 ※水産バリューチェーンの課題把握や水産インフラ普及拡大可能性を調査
○初期投資額 367.2 億円に対し、直接経済効果として年間 279.1 億円と試算。
○漁獲、加工販売、物流保管の各プロセスにおける課題解決により、2023 年までを目処に個別インフラの導入、2028 年を目処にバリューチェーン*完成を目指す。

〔課題と方向性〕

- F S 事業で明らかとなった課題をキエンザン省と共有し、同省に対して、漁獲から流通までの各プロセスにおける課題解決に向けた取組を促すことが必要
- F S 事業により整理されたロードマップを踏まえた、県内企業のキエンザン省での事業展開に向けた支援が必要

2 プロジェクトの概要

ベトナム国キエンザン省*政府との連携による水産バリューチェーン構築に向けた取組の推進

- 専門家派遣、キエンザン省関係者の招聘等による理解促進
- ベトナム政府、キエンザン省政府への継続的な働きかけの実施

県内企業のキエンザン省での事業展開に向けた支援

- 官民一体となった「水産インフラ輸出構想*研究会」の開催
- 国等支援事業（JICA*「中小企業・SDGsビジネス支援事業*」）の活用に向けた支援

水産インフラ輸出構想の推進状況を踏まえた他分野での展開に向けた検討・助言等



3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
ベトナム国キエンザン省* 政府との連携による、水産バリューチェーン*構築に向けた取組の推進	<p><水産バリューチェーン構築に向けた総合的な支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣、キエンザン省関係者の招聘等による理解促進 ・ベトナム政府、キエンザン省政府への継続的な働きかけの実施 		
県内企業のキエンザン省での事業展開に向けた支援	<p><「水産インフラ輸出構想*研究会」の開催 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民一体となった「水産インフラ輸出構想研究会」の開催 <p><国等の支援事業を活用した同省における事業展開を図る取組の支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国等支援事業(JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業*」)の活用に向けた支援 		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		2020年度目標値
	数値	基準年/年度	
JICA*など国等の支援メニューを活用した事業件数	0件	2016(平成28)年度	5件

地域産業 I o T * 等導入促進プロジェクト ～やまぐちコネクテッド・インダストリーズ*～ 〔I o T 等導入・利活用の促進〕

1 現状と課題

〔現 状〕

- I o Tをはじめとする第4次産業革命*の技術は、全ての生活、産業分野における革新を促し、急速な導入、市場開発等が進められているところ
- 一方、県内企業の I o T 導入率は、3.9%（全国平均：7.0%）と低位にとどまっており、このため、本県においては、2017（平成29）年3月に「山口県 I o T 推進ラボ*」を設置するなど、I o T 等の導入・利活用促進に向けた推進体制の整備を図るとともに、きめ細かな支援を実施

- 「山口県 I o T 推進ラボ」の設置
- 「やまぐち I o T ・ロボット技術研究会*」の設立支援
- I o T ビジネスプランナーの配置
- I o T 導入促進助成金による支援

〔課題と方向性〕

- 重点成長分野*のさらなる発展や、人手不足、過疎化・高齢化への対応など、本県特性を踏まえた I o T 等の導入促進により、企業の生産性向上や人材不足の解消、I o T 等を活用した新事業・サービス等の創出を図ることが必要

2 プロジェクトの概要

I O T * ビジネス創出支援拠点の形成（山口県産業技術センター*）

- 山口県版 I o T ビジネス創出基盤の構築（システム構築と LPWA* の設置）
- I o T に関する幅広い技術を持つ専門家の配置
- I o T ビジネス創出プロジェクト（複数の共同開発プロジェクト）への支援

※ LPWA（Low Power Wide Area）

I o T 向けの新たな省電力広域無線通信網（広範囲、長寿命、低コスト）

重点成長分野*を中心とした、生産性・付加価値向上やサービス創出に向けた先導的プロジェクト等への支援

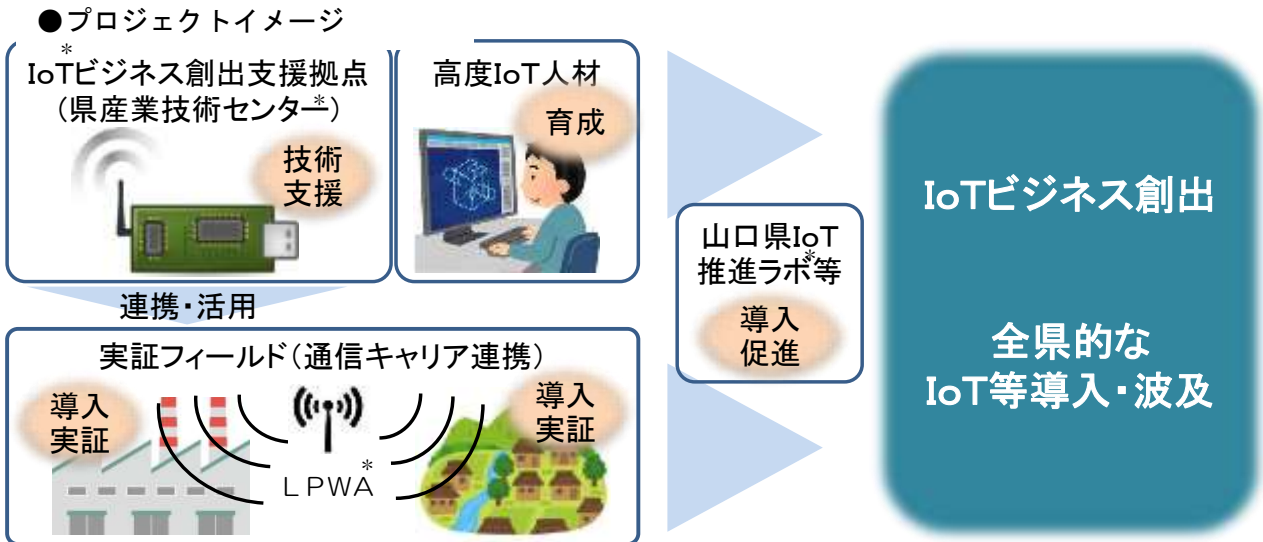
- 通信キャリアとの連携による、LPWA 技術を活用した IoT 等利活用実証フィールドの整備（ものづくりやビッグデータ*活用、観光、地域課題解決等）
- 県の重点成長分野や国の成長戦略の発展に資する先導的プロジェクト等に対する支援

第4次産業革命*の進展を見据えた人材育成

- データサイエンティスト*を育成する企業や地元大学との連携等による高度 IoT 人材の育成

全県的な I O T 等導入の促進・波及

- 「山口県 IoT 推進ラボ*」を核とした、産学公金連携による県内中小企業の IoT 等の活用による、生産効率改善や技術力を活かしたイノベーション*創出を支援



3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
I o T * ビジネス創出支援拠点の形成		<p><IoTビジネス創出支援拠点の形成></p> <p>・山口県版IoTビジネス創出基盤の構築</p> <p>・IoT専門家の配置</p> <p>・IoTビジネス創出プロジェクトの支援</p>	
生産性・付加価値向上やサービス創出に向けた先導的プロジェクト等への支援 (重点成長分野* 中心)	<p><通信キャリアとの連携協定締結></p> <p>IoT等利活用実証フィールドの整備</p>	<p><連携協定に基づく実証事業の実施・導入></p> <p>(事業例)・ものづくり等の成長分野における生産性向上</p> <p>・過疎化、高齢化等の地域の課題解決等</p>	<p><先導的プロジェクト等に対する支援></p> <p>国、県、関係機関による研究開発補助、融資、ファンド等による支援</p>
第4次産業革命*の進展を見据えた人材育成	<p><第4次産業革命の進展を見据えた人材育成></p> <p>高度IoT人材の育成 (IoTベンダー、IoTユーザー)</p>		
全県的な I o T 等導入の促進・波及	<p><全県的なIoT等導入の促進・波及></p> <p>・IoTビジネスプランナー・カンファレンスチームによるハンズオン支援*</p> <p>・業種の特性や事業段階に応じた多彩なメニューによる支援</p>		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		2020年度目標値
	数値	基準年/年度	
先導的プロジェクトによるIoT等導入件数	—	—	5件
中小企業のIoT導入率	3.9%	2016(平成28)年度	16.0%

1 現状と課題

〔現 状〕

- 創業起業者の複合的な機能を有する創業支援施設「やまぐち創業応援スペース（mirai365*）」の開設・運営、子育て期の女性の創業支援のための「女性創業セミナー（WITTY）」の開催、「女性創業応援やまぐち株式会社（WIS やまぐち）」の設立、商工会議所等に配置したコーディネータによる創業支援等により、新規創業を推進

※2017（平成 29）年度の創業数は 228 件を実現（過去 5 年間で 1,013 件）

〔課題と方向性〕

- 今後の県経済の発展には、県経済を牽引する地域中核企業*の創出が必要。その一環として、「スタートアップ企業*」を本県に積極的に呼び込み、成長支援を行うことが重要

スタートアップ企業

研究開発等によるイノベーション*創出を通じた社会貢献や急激な成長が見込まれる企業

- 「スタートアップ企業」は東京に集中。地方にはその集積がほとんどなく、今後、誘致・育成に取り組んでいくことが必要

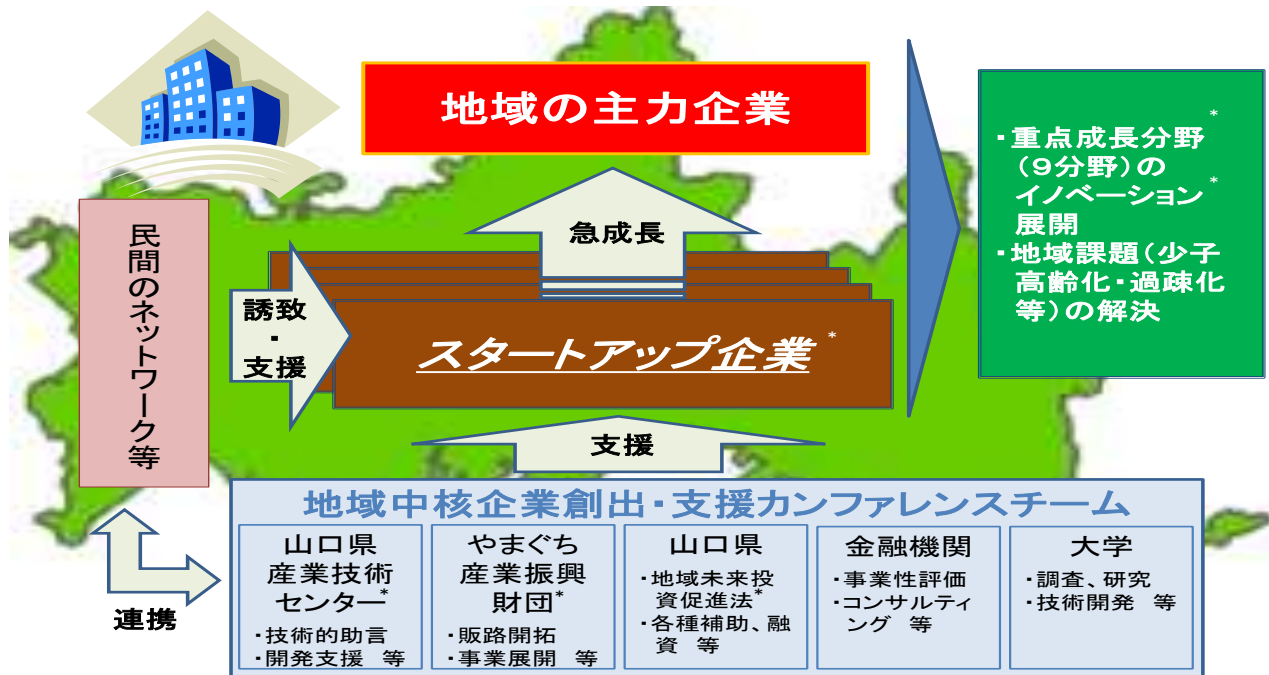
2 プロジェクトの概要

地域の産学公金がスタートアップ企業*と事業パートナーとして連携・支援し、本県の主力企業として育成を促進

- 重点成長分野*（9分野）のイノベーション展開に資する研究開発等を行う「スタートアップ企業」の誘致
（対象企業：少子高齢化・過疎化等の本県の地域課題解決、重点成長分野の発展につながる取組を展開する企業）
- 民間の資金提供やネットワークによる支援

「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム*」等によるスタートアップ企業への総合サポート

- 「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」等によるスタートアップ企業の技術力強化や販路拡大・域内調達の拡大、コンサルティングによる事業戦略の強化等に向けた集中的支援の実施



3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
地域の産学公金が事業パートナーとして連携・支援し、本県の主力企業として育成を促進	<スタートアップ企業の選定・育成> 重点成長分野*(9分野)に係る研究開発等を行うスタートアップ企業*		
	<民間金融機関等による支援> コンサルティングによる事業戦略の強化、融資等の資金サポート		
「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム*」等によるスタートアップ企業への総合サポート	<地域中核企業創出・支援カンファレンスチームによる支援> ・技術力強化や販路・域内調達の拡大 ・地域未来投資促進法*(国・県の補助制度や課税特例、金融支援、規制緩和等)による支援等		

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		2020年目標値
	数値	基準年/年度	
スタートアップ企業*の誘致件数	—	—	5社以上/3年

1 現状と課題

〔現 状〕

- 山口市において、2021年度当初の供用開始を目指し、「交流人口創出」、「起業創業・中小企業支援」、「企業の人材支援」、「新産業創出促進」等の機能を備えた、「新山口駅北地区拠点施設」の整備が進展
- 本拠点施設は、県の陸の玄関である新山口駅周辺の拠点性を高め、県全体の産業振興や交流人口の拡大等の拠点形成につながるプロジェクトであることから、2017（平成29）年7月、県・市全体調整会議を設置し、積極的な支援を推進

主な施設 多目的ホール、起業創業支援センター、ライフノベーションラボ*、アカデミーハウス*等

〔課題と方向性〕

- 本拠点施設が、本県産業の活性化や産業人材確保・育成等に向けた高度な都市型産業の支援拠点となるよう、市や関係機関等の連携・協力により、施設の立地環境や利便性等を活かした機能の充実・強化を図っていくことが必要

2 プロジェクトの概要

交流人口創出に係る連携

- 県内の観光・物産に関する情報発信
- コンベンション*の誘致、各種大会、イベント等の施設利用の促進

企業・人材支援機能に係る連携

- 県関係の産業支援機関等の拠点施設への移転の検討・実現
- 市施設(起業創業支援センター等)と連携した起業創業・中小企業支援機能の強化(ワンストップ化)

新産業の創出促進に係る連携

- 健康産業支援施設の「ライフノベーションラボ*」開設への支援
- ※ ライフノベーションラボ：フィットネスと地域医療とが連携し、運動プログラムの提供等による健康づくりのサポートやフィットネス利用者のデータを活用した新たな産業の創出に取り組む施設
- 市、大学等との連携による先端技術を活用したヘルスケア関連製品・サービスの開発に向けた実証事業展開

アクセス道路の整備

- 拠点施設への利便性向上に寄与する、山口宇部道路からのアクセス道路となる「都市計画道路新山口駅長谷線」他の整備

関連施設の整備

- 県央部多部制定時制高校*の整備や拠点施設機能との連携

新山口駅北地区拠点施設整備事業 基本設計全体概要



山口市ホームページから引用

3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
交流人口創出に係る連携	<観光案内の強化> 観光・物産に関する情報発信事業の連携		
	<拠点施設の利用促進> コンベンション*の誘致、各種イベント等における連携		
企業・人材支援機能に係る連携	<起業創業・中小企業支援機能の強化>		
	・県関係の産業支援機関等の拠点施設への移転入居や、市施設と連携した中小企業支援機能の強化の検討・実現		
新産業の創出促進に係る連携	<ヘルスケア関連産業の創出に向けた実証事業展開等> ・「ライフイノベーションラボ*」開設への支援 ・市、大学等との連携による先端技術を活用したヘルスケア関連製品・サービスの開発に向けた実証事業展開		
	<都市計画道路新山口駅長谷線他の道路整備> 拠点施設への利便性向上に寄与するアクセス道路整備		
関連施設の整備	<県央部多部制定時制高校*の整備等> 県央部多部制定時制高校の整備や拠点施設機能との連携		

4 取組目標（指標）

指標名	現状値		2020年度 目標値
	数値	基準年/年度	
新山口駅北地区拠点施設と連携した産業・交流拠点の形成	—	—	実現